

工業用水道事業会計

1 総括

(1) 平成 24 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 24 年度末の給水社数は 59 社 69 工場で、前年度末と比べ 3 社 2 工場の減少となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

給水収益の増等により、収入は前年度より増加した。一方、支出においては経費節減等に努め、3 億 2 千万円の純利益を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 13 億 2 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 16 億 4 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 6 億 1 千万円増加し、21 億 2 千万円となっている。

(2) 審査意見

産業構造の変化、水利用の合理化、厳しい経済情勢等の影響を受けた受水企業の撤退などにより、契約水量の確保が課題となるなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに、第 3 次改築事業での経年化施設の更新費用の増加への対応なども懸念される。

このような中、より一層、事務事業の見直し等による経費節減に努め、経営のさらなる効率化を図られたい。

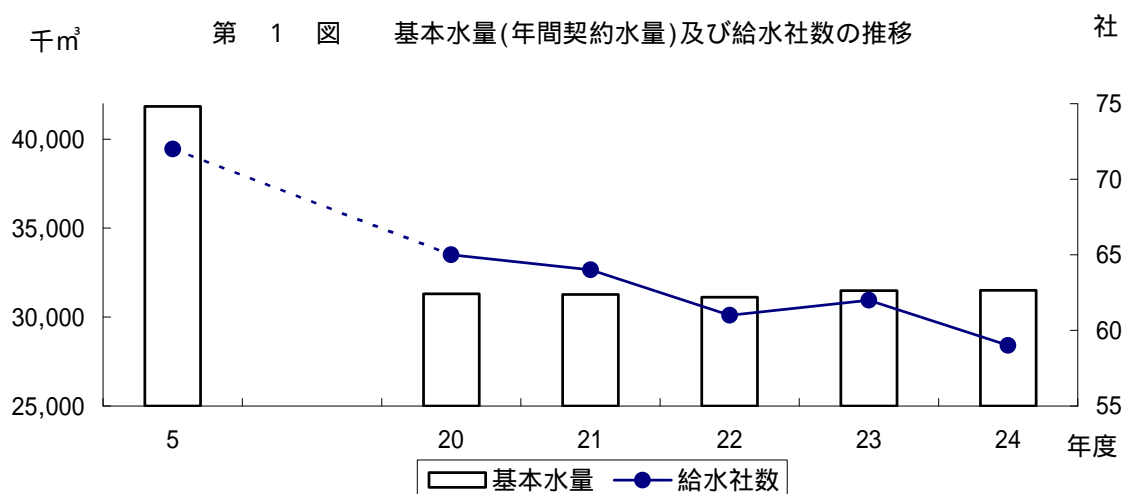
また、企業の生産拠点再編の動向把握に努め、企業誘致担当部局と連携した新規需要開拓の取り組みを推進するとともに、経年化施設の計画的かつ適切な更新等により、工業用水の安定的供給の確保と経営基盤の強化に努められたい。

2 業務実績

平成 24 年度末の給水社数は 59 社 69 工場で、前年度末と比べ 3 社 2 工場減少している。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は、企業との新規及び増量契約により前年度末と比べ 312 m³ (0.4%)増加し、8 万 6,436 m³となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,149 万 m³で、前年度末に比べ 1 万 m³増加している。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量は、ほぼ横ばいで推移しているが、給水社数は減少傾向にある。



(単位：千m³，社 数値：年度末現在)

年 度	5	20	21	22	23	24
基 本 水 量	41,847	31,304	31,265	31,115	31,478	31,494
給 水 社 数	72	65	64	61	62	59

備考：基本水量 = 年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 101.6%となっている。これは主として、給水収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 84.8%となっている。これは主として、修繕費、委託料、減価償却費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に充てられた額は	繰越額	予算額に比べ決算額の増減額又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率				
1 工業用水道事業収益	1,502,150	100.0	1,526,189	100.0	-	24,039	101.6	
(1) 営業収益	1,465,873	97.6	1,486,358	97.4	-	20,485	101.4	
(2) 営業外収益	36,247	2.4	35,209	2.3	-	1,038	97.1	
(3) 特別利益	30	0.0	4,622	0.3	-	4,592	ほぼ皆増	
1 工業用水道事業費	1,409,586	100.0	1,195,366	100.0	-	214,220	84.8	
(1) 営業費用	1,242,839	88.2	1,056,001	88.3	-	186,838	85.0	
(2) 営業外費用	139,349	9.9	139,348	11.7	-	1	100.0	
(3) 特別損失	30	0.0	18	0.0	-	12	60.0	
(4) 予備費	27,368	1.9	-	-	-	27,368	-	

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は11.0%となっている。これは主として、取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は50.4%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額2億8,100万円及び不用額1億6,161万円を生じたことによる。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰 越額	予 算 額 に 対 する 増 減 額 又は 不用額	執行率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	242,054	100.0	26,541	100.0	-	215,513	11.0
(1) 企 業 債	200,000	82.6	-	-	-	200,000	-
(2) 工 事 負 担 金	-	-	764	2.9	-	764	-
(3) 国 庫 補 助 金	41,700	17.2	-	-	-	41,700	-
(4) 一 般 会 計 補 助 金	354	0.1	240	0.9	-	114	67.8
(5) 減 量 負 担 金	-	-	25,237	95.1	-	25,237	-
(6) 雑 収 入	-	-	300	1.1	-	300	-
1 資 本 的 支 出	953,592	100.0	480,980	100.0	281,000	191,612	50.4
(1) 建 設 改 良 費	658,742	69.1	216,130	44.9	281,000	161,612	32.8
(2) 償 還 金	264,850	27.8	264,849	55.1	-	1	100.0
(3) 予 備 費	30,000	3.1	-	-	-	30,000	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第3表 主な建設改良事業

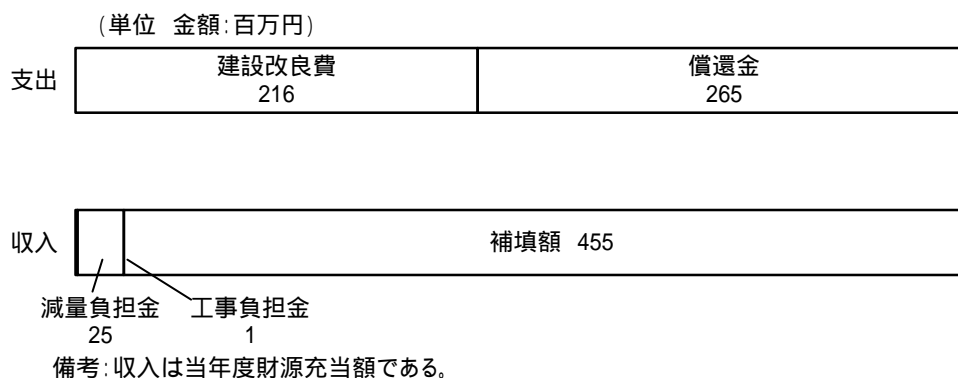
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	199	281	神崎川ポンプ場速度制御装置更新工事(82) 神崎川ポンプ場電動弁制御盤更新工事(20)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 2,654 万円に対し、資本的支出の決算額は 4 億 8,098 万円で、不足する額 4 億 5,443 万円を、減債積立金 1,300 万円、損益勘定留保資金 4 億 3,269 万円及び消費税資本的収支調整額 874 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 14 億 5,075 万円に対し費用 11 億 3,328 万円で、差引 3 億 1,747 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 3 億 2,207 万円であり、前年度繰越利益剰余金 13 億 2,014 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 16 億 4,222 万円となっている。

前年度と比べると、給水収益(*1)は増加しているものの、人件費、減価償却費の増等により、経常利益は 426 万円(1.3%)減少している。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 93.6%を占めている。営業外収益の主なものは、「受取利息」及び「雑収益」である。

収益は前年度に比べ、2,115 万円(1.5%)増加している。営業収益は 14 億 1,558 万円で、給水収益(*1)、受託工事収益(*2)の増等により、前年度に比べ 2,320 万円(1.7%)増加している。

イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ 32.3%、19.3%である。

費用は前年度に比べ、2,541 万円(2.3%)増加している。営業費用は 10 億 3,651 万円で、修繕費等の減はあるものの、人件費(*3)、減価償却費(*6)、受託工事費(*4)の増等により、前年度に比べ 3,183 万円(3.2%)増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成24年度		平成23年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	1,450,759	100.0	1,429,602	21,157	1.5	
営 業 収 益	1,415,580	97.6	1,392,377	23,203	1.7	
給 水 収 益	1,358,198	93.6	1,345,068	13,130 *1	1.0	*1 給水量の増
受 託 工 事 収 益	32,226	2.2	21,039	11,187 *2	53.2	*2 西宮市との共同施設改良工 事に係る受託工事収入の増 等
分 担 金	15,947	1.1	17,525	1,578	9.0	
そ の 他 営 業 収 益	9,209	0.6	8,744	465	5.3	
営 業 外 収 益	35,179	2.4	37,226	2,047	5.5	
受 取 利 息	21,375	1.5	22,500	1,125	5.0	
補 助 金	1,542	0.1	2,090	548	26.2	
雑 収 益	12,262	0.8	12,636	374	3.0	
費 用 (B)	1,133,285	100.0	1,107,867	25,418	2.3	
営 業 費 用	1,036,518	91.5	1,004,685	31,833	3.2	
人 件 費	218,629	19.3	188,912	29,717 *3	15.7	*3 退職給与引当金の増 等
受 託 工 事 費	30,428	2.7	21,820	8,608 *4	39.5	*4 西宮市との共同施設改良工 事に係る受託工事費の増 等
委 託 料	51,297	4.5	49,730	1,567	3.2	
修 繕 費	80,750	7.1	99,342	18,592 *5	18.7	*5 大規模修繕の減
動 力 費	120,535	10.6	117,895	2,640	2.2	
分 担 金	45,276	4.0	48,151	2,875	6.0	
関 連 経 費 負 担 金	58,715	5.2	59,607	892	1.5	
減 価 償 却 費	366,188	32.3	345,286	20,902 *6	6.1	*6 有形固定資産の増
そ の 他 諸 費 用	64,699	5.7	73,942	9,243	12.5	
営 業 外 費 用	96,767	8.5	103,182	6,415	6.2	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	96,716	8.5	102,475	5,759	5.6	
雑 支 出	51	0.0	707	656	92.8	
経 常 損 益 (C=A-B)	317,474	-	321,735	4,261	1.3	
特 別 利 益 (D)	4,622	-	-	4,622	皆増	
特 別 損 失 (E)	18	-	-	18	皆増	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	322,078	-	321,735	343	0.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	1,320,147	-	1,168,412	151,735	13.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	1,642,225	-	1,490,147	152,078	10.2	

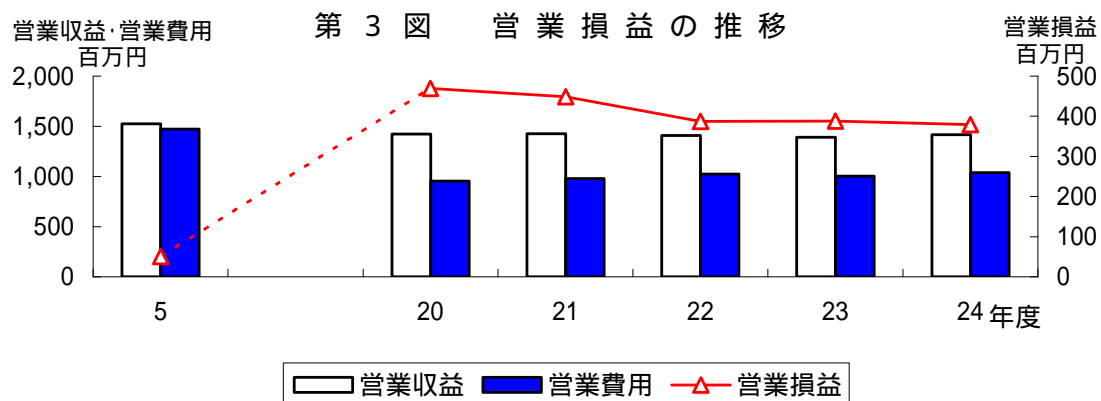
備考：1 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は，賃借料，薬品費，燃料費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業収益は概ね 14 億円，営業費用は概ね 10 億円で推移しており，営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



(単位：百万円)

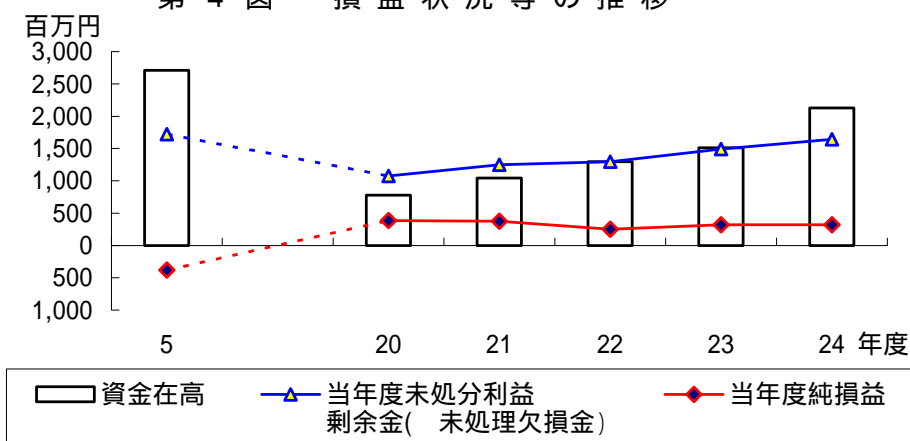
年 度	5	20	21	22	23	24
営業収益	1,523	1,423	1,426	1,410	1,392	1,416
営業費用	1,472	955	978	1,023	1,005	1,037
営業損益	51	469	448	387	388	379

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，前年度に比べて 34 万円 (0.1%)増加し，3 億 2,207 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては，減債積立金として 1,700 万円を，また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 1 億 5,300 万円をそれぞれ処分する予定であり，将来の更新投資に備えている。

第4図 損益状況等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	20	21	22	23	24
当年度純損益	381	383	376	248	322	322
当年度未処分利益 剰余金(未処理欠損金)	1,724	1,075	1,249	1,299	1,490	1,642
資 金 在 高	2,709	781	1,045	1,295	1,511	2,126

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

(3) 経営の効率性

工業用水道事業の効率性を表す指標として、1 m³あたりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³あたりの給水収益は42円56銭で、前年度に比べ20銭(0.5%)増加している。また、当年度の1 m³あたりの給水原価は34円56銭で、前年度に比べ、36銭(1.1%)増加している。これは主として、減価償却費が増加したことによる。

この結果、1 m³あたりの給水収益と給水原価との差引は8円の黒字、給水原価に対する給水収益の比率は123.2%となっている。

第5表 1 m³あたり給水収益と給水原価の比較
(単位 金額：円，比率：%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1 m ³ あたり給水収益 (a)	42.27	42.25	42.29	42.36	42.56
1 m ³ あたり給水原価 (b)	32.02	32.22	34.14	34.20	34.56
内					
人件費	6.22	6.29	6.04	5.95	6.85
動力費	2.43	2.30	3.30	3.71	3.78
減価償却費	10.46	10.24	10.14	10.87	11.47
訳					
支払利息及企業債取扱諸費	3.72	3.34	3.16	3.23	3.03
その他	9.18	10.05	11.50	10.44	9.42
差 引 (a - b)	10.25	10.03	8.15	8.16	8.00
a / b x 100	132.01	131.13	123.87	123.86	123.15

備考：1 1 m³あたり給水収益 = 給水収益 / (基本水量 + 超過水量)2 1 m³あたり給水原価 = 費用 / (基本水量 + 超過水量)
(但し、費用には受託工事費、材料売却原価、特別損失を含まない。)

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料、修繕費、分担金等である。

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は206億7,391万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が60.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債(借入資本金)、減量負担金(資本剰余金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の58.3%を占めている。

ア 資 産

資産の88.3%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約3分の2を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」、投資
は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、投資有価証券(*2)及び構築物(*1)の減等はあるものの、現金預金(*3)及び
前払金(*4)の増等により、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が68.9%、資本金が27.8%で、資本が96.7%を占めている。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企
業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助
金」及び「工事負担金」である。

前年度に比べると企業債残高(*5)は減少しているものの、利益剰余金の建設改良積立金及び
当年度未処分利益剰余金の増等により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	20,673,910	100.0	20,477,695		196,215	1.0	
固 定 資	18,246,470	88.3	18,721,410		474,940	2.5	
1 有 形 固 定 資	12,483,961	60.4	12,661,524		177,563	1.4	
(1) 土 地	677,761	3.3	677,761		0	0.0	
(2) 建 物	219,056	1.1	229,236		10,180	4.4	
(3) 構 築 物	10,297,544	49.8	10,513,448		215,904 *1	2.1	*1 減価償却(2億2,492万円)
(4) 機 械 及 装 置	1,260,422	6.1	1,209,854		50,568	4.2	
(5) 車 両 運 搬 具	1,528	0.0	363		1,165	320.9	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	13,184	0.1	18,682		5,498	29.4	
(7) 建 設 仮 勘 定	14,467	0.1	12,179		2,288	18.8	
2 無 形 固 定 資	4,161,901	20.1	4,161,560		341	0.0	
(1) 水 利 権	4,150,628	20.1	4,151,263		635	0.0	
(2) 施 設 利 用 権	10,297	0.0	10,297		0	0.0	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	976	0.0	-		976	皆増	
3 投 資	1,600,608	7.7	1,898,325		297,717	15.7	
(1) 投 資 有 価 証 券	1,497,587	7.2	1,795,015		297,428 *2	16.6	*2 償還期間1年以上の地方債等の満期
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,300		300	9.1	
(3) そ の 他 投 資	100,021	0.5	100,010		11	0.0	
流 動 資	2,427,440	11.7	1,756,285		671,155	38.2	
1 現 金 預 金	2,100,103	10.2	1,553,712		546,391 *3	35.2	*3 大口定期預金の増(13億円), 譲渡性預金の減(9億円)等
2 未 収 金	205,641	1.0	202,437		3,204	1.6	
3 前 払 費 用	38	0.0	109		71	65.1	
4 前 払 金	121,659	0.6	28		121,631 *4	ほぼ皆増	*4 工事前払金の増
負 債 及 び 資 本	20,673,910	100.0	20,477,695		196,215	1.0	
負	679,015	3.3	565,068		113,947	20.2	
固 定 負	377,458	1.8	319,388		58,070	18.2	
1 退 職 給 与 引 当 金	66,800	0.3	31,800		35,000	110.1	
2 修 繕 引 当 金	310,658	1.5	287,588		23,070	8.0	
流 動 負	301,557	1.5	245,680		55,877	22.7	
1 未 払 金	265,343	1.3	207,968		57,375	27.6	
2 前 受 金	35,291	0.2	36,854		1,563	4.2	
3 預 り 金	923	0.0	858		65	7.6	
資 本	19,994,895	96.7	19,912,627		82,268	0.4	
1 自 己 資 本	5,746,061	27.8	5,997,910		251,849	4.2	
1 借 入 資 本	1,273,619	6.2	1,260,619		13,000	1.0	
2 借 入 資 本	4,472,442	21.6	4,737,291		264,849 *5	5.6	*5 企業債償還による減(2億6,485万円)
2 剰 余 金	14,248,834	68.9	13,914,716		334,118	2.4	
1 資 本 剰 余 金	11,263,608	54.5	11,238,569		25,039	0.2	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.3	59,580		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	3,405,164	16.5	3,405,164		0	0.0	
(3) 他 会 計 繰 入 金	472,986	2.3	472,746		240	0.1	
(4) 工 事 負 担 金	2,300,678	11.1	2,299,914		764	0.0	
(5) 減 量 負 担 金	4,178,446	20.2	4,154,411		24,035	0.6	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	4.1	846,755		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	2,985,225	14.4	2,676,147		309,078	11.5	
(1) 減 債 積 立 金	17,000	0.1	13,000		4,000	30.8	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,326,000	6.4	1,173,000		153,000	13.0	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,642,225	7.9	1,490,147		152,078	10.2	
(うち当年度純利益)	(322,078)	(1.6)	(321,735)		(343)	(0.1)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、8,357,446千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

項目	平成24年度 補助金額	平成23年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,542	1,906	364	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害応援対策等に要する経費	-	184	皆減	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		17条の2 1項1号 (*2)
小計	1,542	2,090	548			
3 児童手当繰入金	240	368	128	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小計	240	368	128			
合計	1,782	2,458	676			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

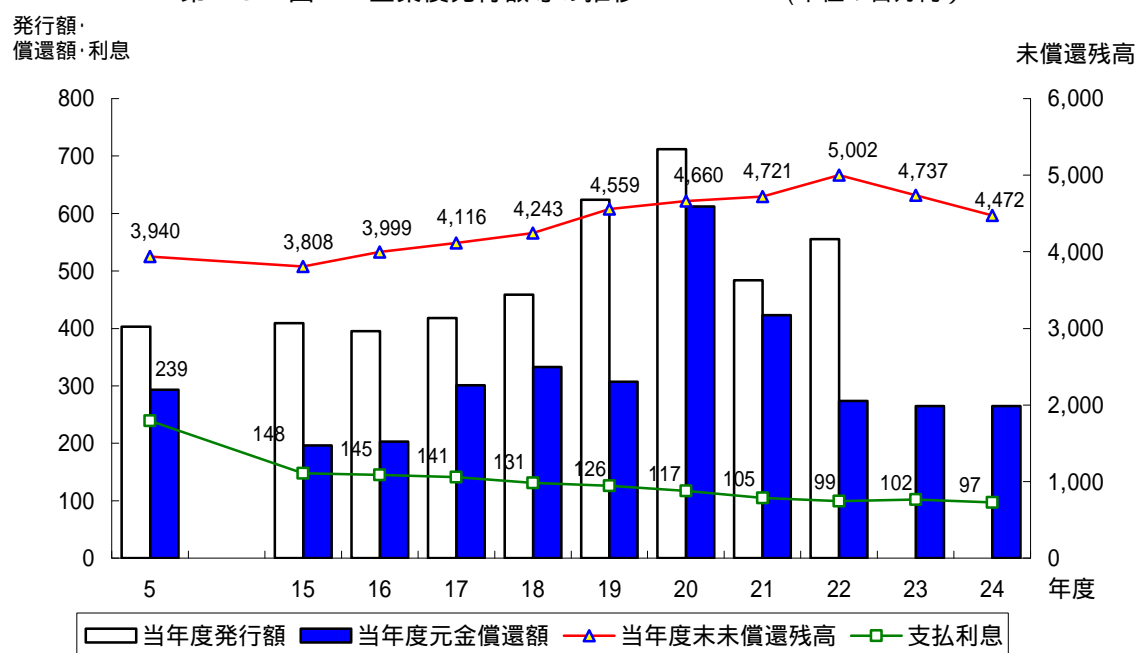
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(行政的経費)

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成22年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成23年度及び平成24年度は企業債を発行していないため、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。

第5図 企業債発行額等の推移 (単位：百万円)



(単位：百万円)

年 度	5	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	403	409	395	418	459	624	712	484	555	0	0
当年度元金償還額	293	196	203	301	333	307	612	423	274	265	265
当年度末未償還残高	3,940	3,808	3,999	4,116	4,243	4,559	4,660	4,721	5,002	4,737	4,472
支 払 利 息	239	148	145	141	131	126	117	105	99	102	97

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 24 年 度			平成 23 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	59(69工場)	3(2)	4.8	62(71工場)	1(1)	1.6
契 約 水 量 (日)	m ³	86,436	312	0.4	86,124	792	0.9
基 本 水 量 (年)	m ³	31,493,720	15,301	0.0	31,478,419	363,064	1.2
給 水 量 (年)	m ³	18,259,032	93,738	0.5	18,165,294	620,886	3.5
配 水 量 (年)	m ³	18,532,697	91,812	0.5	18,440,885	630,185	3.5
〔 1 日 平 均 配 水 量 1 日 最 大 配 水 量	m ³	50,775	390	0.8	50,385	1,589	3.3
	m ³	70,820	2,820	4.1	68,000	400	0.6
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.9	0.1	0.1	99.0	0.1	0.1
施 設 利 用 率	%	47.9	0.4	0.8	47.5	1.5	3.3
施 設 最 大 利 用 率	%	66.8	2.6	4.0	64.2	0.4	0.6
職 員 数	人	20	0	0.0	20	2	9.1
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	19	0	0.0	19	1	5.0
	人	1	0	0.0	1	1	50.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

- 2 有効率 = {有収水量(給水量) + 無収水量} / 配水量 × 100
- 3 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100
- 4 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額:千円)

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,657	692,448	549,977	961,551
当期純利益(純損失)	322,078	321,735	248,348	375,776
減価償却費	366,188	345,286	317,849	321,954
資産減耗費(現金支出を除く)	17,219	22,955	25,147	4,469
特別損失(貸付金に対する債権放棄)	-	-	78,761	-
未収金の増減	3,204	79,982	59,212	35,442
その他の流動資産の増減	121,560	42,240	20,534	173,704
退職給与引当金の増減	35,000	5,000	22,000	16,000
修繕引当金の増減	23,070	26,910	24,734	32,625
未払金の増減	57,375	136,196	40,440	83,044
その他の流動負債の増減	1,509	15,464	2,676	21,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,298	274,259	923,926	914,451
建設改良費	216,130	273,867	940,352	874,407
貸付金返還金	-	-	17,074	-
投資有価証券の取得	-	299,736	199,494	698,920
投資有価証券の満期	297,428	299,344	198,846	658,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,564	231,580	500,418	459,745
企業債	-	-	555,000	484,061
工事負担金	764	21,150	12,531	268,035
国庫補助金	-	-	96,191	53,818
一般会計補助金	240	368	346	230
減量負担金	25,237	38	75,181	51,836
企業債償還金	264,849	265,094	274,004	422,799
出資金	300	120	-	-
消費税資本的収支調整額	8,744	11,838	35,174	24,563
当期現金預金増減額	546,391	186,609	126,469	506,845
現金預金期首残高	1,553,712	1,367,103	1,240,633	733,789
現金預金期末残高	2,100,103	1,553,712	1,367,103	1,240,633

備考: 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。